

経済同友会 2024年年頭見解

**令和・共助資本主義モデル
～新しい経済社会の構築～**

代表幹事 新浪 剛史

現状認識

<世界>

地政学的緊張により、平和が人々の暮らしや経済活動の前提ではなくなっている

2024年は各国・地域の重要選挙が続く

<国内>

コストプッシュ型インフレ



実質賃金のマイナス（19か月連続）
国民生活では「節約」

民間主要企業では30年ぶりの高水準の賃金引上げ

- 2024年は時代の転換点
- 目指すべきヴィジョンを掲げ、昭和・平成と続いてきた経済社会モデルから決別し、民主導の新たな経済社会を構築する元年

日本が目指すべきヴィジョン：共助資本主義

- **民主導による成長と共助が両立したwell beingの実現**
- **企業はソーシャルセクターと社会課題に取り組むことを通じて、新事業やイノベーションを創出。レジリエンス強化と企業価値向上を図る**
- **誰もが失敗しても再び立ち上がることができる「Win-Win」の社会を創るために、アニマル・スピリッツを発揮**

well beingの実現

- **生涯現役で活力と安心感をもって働ける社会**
- **健康長寿と全世代でのキャリアデザイン、リスキリング**
- **若年世代には国内外で活躍することを促進**

昭和・平成モデルからの決別、令和・共助資本主義モデルの創造

昭和・平成モデル

- ・ 昭和の人口増加や高成長のもとでつくられた制度や、平成の「失った30年」における政策。それらによって構築された経済社会
- ・ デフレ下で企業のアニマル・スピリッツは減退
→日本はIMD「世界競争力年鑑」2023年版で35位に

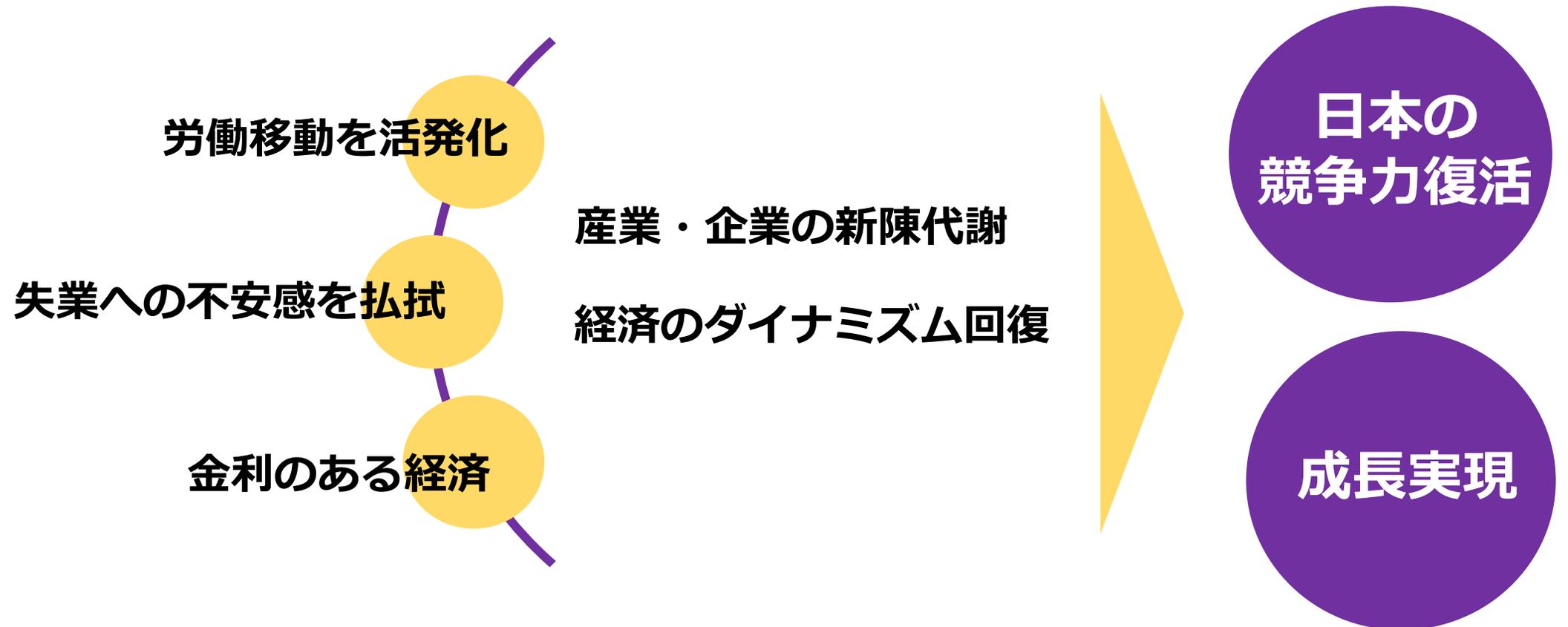
2024年

明るく前向きに**成長へのエンジン**をかける年

昭和・平成モデルから決別し、民主導の大胆な構造改革による令和・共助資本主義モデルを創造

令和・共助資本主義モデルとは

地政学的リスクの高まり、少子高齢化の進行の中でも成長と共助が
両立したwell beingの実現に向けて**経済社会を大転換する制度や政策**



決別すべき昭和・平成モデル、目指す令和・共助資本主義モデルの例

	昭和／平成モデル	令和・共助資本主義モデル
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加、高成長を前提 ・現役世代が高齢世代を支える賦課方式 ・高齢世代中心の給付 ・単一の働き方や世帯のモデルを想定した制度設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化、成熟経済下での持続可能な制度 ・金融所得・資産を含む負担能力に応じた、全ての世代で支えるしくみ ・少子化対策・子育て支援（財源は医療・介護分野の歳出改革の徹底により確保） ・多様な働き方や世帯構成に対応した制度設計
雇用・労働	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口（15～64歳）、豊富な若年労働力 ・新卒一括採用、職能給・年功序列賃金、終身雇用、定年制 ・企業内特殊技能・知識に関するOJT中心 ・賃上げ：春闘における賃金交渉 ・画一的な勤務形態 ・片働き世帯が大半（有業の夫と専業主婦の妻） 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口と生涯現役（75歳までの勤労）を希望する65歳以上人口による労働力の確保 ・キャリア採用の拡大、職務給導入、雇用の流動化 ・キャリアデザイン、リスキリングの強化 ・構造的賃上げ：消費者物価指数に応じた賃上げ水準の調整、最低賃金を全国平均2,000円に早期引き上げ ・多様で柔軟な働き方 ・共働き・共育て世帯の増加
マクロ経済政策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成におけるデフレとの闘い（大規模金融緩和、需給ギャップを埋める大規模予算、成長戦略）を通じた官製経済 ・成長戦略の実行は不十分：既得権益の保護による岩盤規制の温存 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフレ・マインドへの切り替え ・民主導経済 ・人手不足を乗り越える生産性向上 ・実質賃金の向上、可処分所得の増加 ・迅速かつ大胆な規制改革 ・金利のある経済に向けたモデレートな金融政策の転換 ・財政：EBPM、乗数効果を踏まえたワイズスペンディング
企業経営	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和・高度経済成長期の「日本的経営」 ・平成・デフレ下のリスクをとらない経営、コスト削減による利益の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術革新による非連続な環境変化の中での新たな価値創造 ・「共助」の取組みを通じて社会の信認を得ることによる企業のレジリエンス強化、長期的な企業価値向上 ・イノベーションの促進に向けたDEIの推進

令和・共助資本主義モデルの創造のために企業が取組むこと

(1) 人的資本投資と働き方改革

- ✓ 構造的な賃上げによる実質賃金の増加（特にサービス産業）
- ✓ リスキリング、職務給導入、働き方改革

(2) 国内外の投資拡大とイノベーション創出

- ✓ 全世代での生成AI活用等のDX、エネルギー、ヘルスケア等の国内投資拡大
- ✓ 上場後も成長するスタートアップの増加に向けたエコシステム構築
- ✓ グローバル経営の強化による投資リターン向上、成長の取り込み
- ✓ LGBTQ+などの多様な人材が活躍できる組織文化の醸成（DEIの推進）

(3) ソーシャルセクターと連携した「共助」への参画

- ✓ 社会課題解決の活動を通じ、社会からの評価や信認を得て、企業価値を向上

令和・共助資本主義モデルの創造に向けた優先政策課題

(1) 社会保障における給付と負担の改革

- ✓ 金融所得・金融資産を含む負担能力に応じた、全ての世代で公平に支え合う新たなモデルに早期に転換
- ✓ 少子化対策の財源には、医療・介護分野の歳出改革を徹底し、社会保険料負担は増やさない

(2) エネルギーや規制改革等、持続的成長に不可欠な政策の強化

- ✓ 活・原子力：デジタル経済に伴う需要増とカーボンニュートラル達成のために、安全性の認められた原子力を活用。再生可能エネルギー導入もさらに拡大
- ✓ 迅速かつ大胆な規制改革の推進。早期のライドシェア導入

(3) 金利のある経済に向けたモデレートな金融政策の転換

- ✓ 金融正常化へのメッセージや道筋を示すことが重要。実体経済への影響を抑えるために、成長戦略の強力な推進を

経済同友会による令和・共助資本主義モデルの創造と実践

- (1) トレードオフの関係にある選択に対し、経済同友会の意思を明確に主張**
 - ✓ 本質的課題に対し現実的で効果の高い解決策を提言し、社会の賛同を得る

- (2) 経営人材育成アカデミー事業を本格展開**
 - ✓ 政策、経営に加え、リベラルアーツ（歴史や哲学）に基づく知見を得る

- (3) 新公益連盟、インパクトスタートアップ協会との連携による社会課題解決のイニシアティブ組成**
 - ✓ 企業版ふるさと納税の恒久化、活用しやすい制度への改革を提言